

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 （役職名）取締役 兼 代表執行役社長 Group CEO
 （氏 名）勝木 敦志
 問合せ先責任者 （役職名）Head of Corporate Communications
 （氏 名）根本 ささ奈 （TEL） 0570-00-5112
 半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,359,551	△1.4	109,661	△5.4	92,269	△11.4	59,310	△23.2	58,725	△23.1	46,195	△88.6
2024年12月期中間期	1,378,966	10.1	115,875	12.6	104,100	8.4	77,260	17.1	76,366	16.1	404,774	17.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	39.07	39.06
2024年12月期中間期	50.24	50.23

（参考）・税引前中間利益 2025年12月期中間期 87,421百万円（△15.1％） 2024年12月期中間期 102,948百万円（11.3％）

・調整後親会社の所有者に帰属する中間利益

2025年12月期中間期 67,452百万円（△11.7％） 2024年12月期中間期 76,424百万円（15.2％）

・為替一定（2025年の外貨金額を、2024年同期の為替レートで円換算）

2025年12月期中間期 売上収益 前年中間期増減率（0.6％）事業利益 前年中間期増減率（△3.2％）

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

※調整後親会社の所有者に帰属する中間利益は、親会社の所有者に帰属する中間利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	5,432,273	2,675,850	2,671,796	49.2
2024年12月期	5,403,405	2,674,051	2,668,801	49.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	66.00	—	27.00	—
2025年12月期	—	26.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2024年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2024年12月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の1株当たり期末配当金は81.00円、年間配当金合計は147.00円となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	2,950,000	0.4	290,000	1.7	255,000	△5.2	169,000	△12.5	167,500	△12.8	円 銭 112.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）・税引前利益 2025年12月期通期業績予想 242,000百万円（△9.4％）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2025年12月期通期業績予想177,500百万円（△3.0％）

・為替一定（2025年の外貨金額を、2024年の為替レートで円換算）

2025年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（2.4％） 事業利益 対前期増減率（4.1％）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 （社名）Leiber GmbH 他4社、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	1,521,010,086株	2024年12月期	1,521,010,086株
2025年12月期中間期	17,972,029株	2024年12月期	18,158,038株
2025年12月期中間期	1,502,914,334株	2024年12月期中間期	1,520,033,850株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2025年12月期中間期 209,427株、2024年12月期 397,515株、2024年12月期中間期 397,515株）。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表注記	14
継続企業の前提に関する注記	14
セグメント情報	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～6月30日)における世界経済は、米国において、個人消費の減少や雇用情勢の悪化などにより、景気の減速が見られました。欧州においては、インフレ圧力の緩和などにより、景気持ち直しが見られましたが、米国の通商政策により下振れするリスクが高まっています。日本においても、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、米国の通商政策により先行き不透明な状況が続いています。

こうした状況のなかアサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、事業ポートフォリオの強靱化やサステナビリティと経営の統合などのコア戦略を推進するとともに、資本効率の向上や資本コストの低減など、持続的な成長と企業価値向上を目指した取り組みを強化しました。また、プレミアム戦略やマルチバレッジ戦略を推進するとともに、各地域に蓄積されたリソースやベストプラクティス、マネジメントの強みを共有することにより、各事業の総和を超える価値創出に取り組みました。

その結果、アサヒグループの売上収益は1兆3,595億5千1百万円(前年同期比1.4%減)となりました。また、利益については、事業利益^{※1}は1,096億6千1百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は922億6千9百万円(前年同期比11.4%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は587億2千5百万円(前年同期比23.1%減)、調整後親会社の所有者に帰属する中間利益^{※2}は674億5千2百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.6%の増収、事業利益は前年同期比3.2%の減益となりました。^{※3}

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 調整後親会社の所有者に帰属する中間利益とは、親会社の所有者に帰属する中間利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。

※3 当中間連結会計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

アサヒグループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としていましたが、当中間連結会計期間より、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更しています。以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

[日本・東アジア]

日本・東アジアにおいては、各事業の主力ブランドの強化に加え、高付加価値商品の展開を中心とした新たな価値提案により、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出による収益性向上に加えて、人的資本の高度化、サステナビリティの取り組み推進などにより、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図りました。

日本の酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ』の広告・販促活動の強化に加え、ビールの温度を4℃未満で提供する店舗を「スーパーコールド認定店」として新たな飲用体験の創出に取り組むなど、「スーパードライ」ブランドの価値向上を図りました。また、スタンダードビールとして7年ぶりの新ブランド『アサヒ ザ・ビタリスト』を発売するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。RTD[※]においては、『未来のレモンサワー』をエリア・数量限定で発売するなど、新価値創造を推進しました。アルコールテイスト飲料においては、『アサヒゼロ』のクオリティアップに加え、業務用市場向けに小瓶を発売するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンクング」の推進に取り組みしました。

日本の飲料事業では、「ワンダ」ブランドをフルリニューアルし、ブランドロゴの刷新や“はじまりのコーヒー”を新コンセプトに中味とパッケージを一新するとともに、PETボトルコーヒー『ワンダ クリアブラック』『ワンダ ロイヤルラテ』を発売し、コーヒーカテゴリーの強化を図りました。また、植物うまれのアミノ酸入り無糖レモンの天然水『アサヒ おいしい水 天然水 からだ澄む水』を発売し、健康志向の高まりを踏まえた価値提案に取り組みました。

日本の食品事業では、「ミンティア」において、人気アニメーションとコラボレーションしたパッケージ商品を発売するなど、ユーザー層の拡大を図りました。また、「クリーム玄米ブラン」において、不足しがちな栄養を手軽においしく摂れる「おいしい栄養シリーズ」から新商品を発売するなど、更なる市場の活性化と多様化するニーズへの対応に取り組みしました。

東アジアでは、中国を中心に『Asahi Super Dry』などのグローバルブランドの拡販に取り組み、プレゼンスの拡大を図りました。

以上の結果、売上収益は、外食事業からの撤退による減収影響はありましたが、価格改定効果などにより各事業が増収となり、6,490億8千7百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、567億8千2百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

※ RTD: Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔欧州〕

欧州においては、主要国におけるプレミアムビールやビールテイスト飲料の強化に加えて、世界的なパートナーシップなどを活用した『Asahi Super Dry』と『Peroni Nastro Azzurro』の拡大展開により、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、サステナビリティの取り組みやDXを推進することにより、成長基盤を更に強化しました。

欧州の主要地域では、チェコの『Pilsner Urquell』や『Radegast』などの主力ブランドにおけるマーケティング活動を積極的に展開したほか、イタリアの『Raffo』では店舗の販売活動を強化しました。また、昨年にブランドを刷新したポーランドの『Lech』では、新たなフレーバービールを展開し、消費者の多様なニーズに対応する施策を推進するなど、各国におけるブランド価値向上に注力しました。さらに、ビールテイスト飲料において、チェコの『Birell』やルーマニアの『Ursus Cooler』などでフレーバー展開を強化したほか、ポーランドの『Tyskie 0.0%』では、スポーツ選手を活用した広告活動を実施するなど、需要の高まりを背景に新たな飲用機会の創出に取り組みました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、「City Football Group」と「ラグビーワールドカップ」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動に取り組みました。また、米国製造子会社のOctopi社において製造を開始するなど、米国でのブランド浸透に向けた体制を強化しました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、F1チーム「Scuderia Ferrari」とのパートナーシップを活用し、ビールテイスト飲料『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』で新たな広告活動と消費者参加型のキャンペーンを開始するなど、グローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、各国のプレミアムビールやビールテイスト飲料、グローバルブランドなどは堅調に推移しましたが、全体の販売数量は減少したことで、3,563億8千7百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

事業利益は、販売数量の減少や人件費の増加などによる影響を受けましたが、売上単価の向上による効果や各種コストの効率化を推進したことなどにより、470億9千万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.7%の減収、事業利益は前年同期比2.3%の増益となりました。

〔アジアパシフィック〕

アジアパシフィックにおいては、ビールの主力ブランドを中心とした商品ポートフォリオの強化に加え、高付加価値なRTDの展開などによるプレミアム化を推進しました。また、飲料事業における成長領域への参入など、酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチバレッジ戦略を推進しました。さらに、DXの加速やサプライチェーンの効率化による収益構造改革や、サステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

オセアニアの酒類事業では、消費嗜好の多様化や健康志向の高まりを背景に需要が拡大しているコンテンポラリー・ビール^{*}において、『Great Northern』の販促強化により間口を拡大したことや、Australian Football Leagueの開幕に合わせて『Carlton Dry 3.5』の積極的なプロモーションに取り組みました。また、『Peroni Nastro Azzurro』やクラフトビール『Balter』による全豪オープンテニストーナメントとのパートナーシップを活用したマーケティングを展開しました。さらに、豪州で発売したRTD『Hard Rated 6%』をニュージーランドで新たに展開したことや、プレミアムスピリッツ『Never Never』の商品パッケージを刷新するなど、様々なニーズに対応した酒類事業全体のポートフォリオ拡充とブランド力の強化に取り組みました。

オセアニアの飲料事業では、「Schweppes」ブランドにおいて豪州の国立美術館とのパートナーシップを活用したマーケティング活動を強化したほか、主力ブランドより『Gatorade Fast Twitch』や『Solo Energy』などのエナジードリンクを発売するなど、新たな成長機会の創出に取り組みました。

東南アジアでは、マレーシアを中心に「CALPIS」ブランドの新フレーバーを発売したほか、春節における季節イベントと連動したマーケティング活動を展開することで、ブランド力の強化を図りました。また、「WONDA」ブランドでは地元の人気キャラクターとコラボレーションしたキャンペーンを実施し、地域の特性に合わせた価値提案を行いました。

以上の結果、売上収益は、各国の主力ブランドが堅調に推移しましたが、為替変動の影響により、3,462億2千3百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

事業利益は、各種コストの効率化を図りましたが、物流費や人件費などが増加した影響により、374億9百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.0%の増収、事業利益は前年同期比4.0%の減益となりました。

※ 苦味などを抑えた飲みやすいビールのこと。

〔その他〕

その他については、売上収益は124億1千1百万円（前年同期比6.5%減）、事業利益は22億6千9百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
			為替一定			為替一定			
日本・東アジア	649,087	1.8%	1.8%	56,782	1.4%	1.4%	8.7%	41,160	△17.4%
欧州	356,387	△3.8%	△2.7%	47,090	1.3%	2.3%	13.2%	32,653	9.6%
アジアパシフィック	346,223	△4.4%	2.0%	37,409	△9.9%	△4.0%	10.8%	24,115	△19.6%
その他	12,411	△6.5%	△1.3%	2,269	△22.6%	△18.3%	18.3%	2,281	△19.9%
調整額計	△4,558	—	—	△14,691	—	—	—	△7,940	—
無形資産 償却費	—	—	—	△19,198	—	—	—	—	—
合計	1,359,551	△1.4%	0.6%	109,661	△5.4%	△3.2%	8.1%	92,269	△11.4%

※1 為替一定とは、当中間連結会計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算したものです。

※2 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

※3 事業利益の前年同期比は、2024年第4四半期に実施した一部のグループ運営費（当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ運営費）の計上方法の変更を反映しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動による外貨建資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して288億6千7百万円増加し、5兆4,322億7千3百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して270億6千9百万円増加し、2兆7,564億2千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ17億9千8百万円増加し、2兆6,758億5千万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.2%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益が874億2千1百万円となりましたが、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があった一方で、その他負債の減少による支出や法人所得税等の支払による減少があり、25億5千4百万円（前年同期比：1,020億3百万円の支出増）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出などにより、1,212億5千3百万円（前年同期比：354億8千8百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加、長期借入による収入及び社債の発行による収入などがあり、927億3百万円（前年同期比：1,344億7千9百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は9億4千9百万円減少し、575億9千4百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、2025年2月14日付で発表した2025年12月期の連結業績予想を、下記のとおり修正しております。

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	2,970,000	287,000	262,000	179,000	177,500	118.08
今回修正予想 (B)	2,950,000	290,000	255,000	169,000	167,500	112.74
増減額 (B-A)	△20,000	3,000	△7,000	△10,000	△10,000	－
増減率 (%)	△0.7	1.0	△2.7	△5.6	△5.6	－
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	2,939,422	285,121	269,052	193,181	192,080	126.66

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,961	57,594
営業債権及びその他の債権	440,335	426,392
棚卸資産	271,430	303,080
未収法人所得税等	4,844	2,664
その他の金融資産	17,079	10,560
その他の流動資産	40,237	48,162
流動資産合計	857,891	848,454
非流動資産		
有形固定資産	935,441	943,779
のれん及び無形資産	3,353,896	3,350,357
持分法で会計処理されている投資	11,369	10,235
その他の金融資産	143,540	156,858
繰延税金資産	41,469	41,183
確定給付資産	44,100	43,543
その他の非流動資産	15,694	37,861
非流動資産合計	4,545,514	4,583,819
資産合計	5,403,405	5,432,273

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	720,870	653,049
社債及び借入金	451,129	625,435
未払法人所得税等	31,280	29,792
引当金	21,381	22,754
その他の金融負債	135,634	91,376
その他の流動負債	150,012	124,323
流動負債合計	1,510,308	1,546,732
非流動負債		
社債及び借入金	828,047	822,352
確定給付負債	14,394	14,378
繰延税金負債	238,593	231,089
その他の金融負債	129,642	133,804
その他の非流動負債	8,367	8,066
非流動負債合計	1,219,044	1,209,690
負債合計	2,729,353	2,756,422
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	162,216	162,074
利益剰余金	1,418,660	1,437,237
自己株式	△31,214	△30,942
その他の資本の構成要素	899,094	883,382
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,668,801	2,671,796
非支配持分	5,250	4,054
資本合計	2,674,051	2,675,850
負債及び資本合計	5,403,405	5,432,273

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	1,378,966	1,359,551
売上原価	△868,494	△856,210
売上総利益	510,472	503,340
販売費及び一般管理費	△394,596	△393,679
その他の営業収益	1,451	2,143
その他の営業費用	△13,227	△19,535
営業利益	104,100	92,269
金融収益	10,236	11,659
金融費用	△11,278	△15,591
持分法による投資損益	△110	△916
税引前中間利益	102,948	87,421
法人所得税費用	△25,687	△28,111
中間利益	77,260	59,310
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	76,366	58,725
非支配持分	894	584
合計	77,260	59,310
基本的1株当たり中間利益(円)	50.24	39.07
希薄化後1株当たり中間利益(円)	50.23	39.06

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	77,260	59,310
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融商品への投資の公正価値の変動	2,190	6,290
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,356	△4,360
ヘッジコスト	△315	698
在外営業活動体の換算差額	317,997	△15,521
持分法適用会社に対する持分相当額	284	△221
その他の包括利益合計	327,514	△13,114
中間包括利益合計	404,774	46,195
中間包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	403,648	46,113
非支配持分	1,126	82

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在の残高	220,044	161,867	1,282,432	△1,190	49,086	224
中間包括利益						
中間利益			76,366			
その他の包括利益					2,190	7,405
中間包括利益合計	—	—	76,366	—	2,190	7,405
非金融資産等への振替						△1,191
所有者との取引						
剰余金の配当			△32,934			
自己株式の取得				△12		
自己株式の処分						
株式報酬取引		69				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,184		△1,184	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	69	△31,749	△12	△1,184	—
所有者との取引合計	—	69	△31,749	△12	△1,184	—
2024年6月30日現在の残高	220,044	161,937	1,327,049	△1,203	50,092	6,438

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日現在の残高	△425	748,508	797,393	2,460,548	5,233	2,465,781
中間包括利益						
中間利益			－	76,366	894	77,260
その他の包括利益	△315	318,001	327,282	327,282	232	327,514
中間包括利益合計	△315	318,001	327,282	403,648	1,126	404,774
非金融資産等への振替			△1,191	△1,191		△1,191
所有者との取引						
剰余金の配当			－	△32,934	△1,112	△34,046
自己株式の取得			－	△12		△12
自己株式の処分			－	－		－
株式報酬取引			－	69		69
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,184	－		－
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	－	－	△1,184	△32,876	△1,112	△33,989
所有者との取引合計	－	－	△1,184	△32,876	△1,112	△33,989
2024年6月30日現在の残高	△740	1,066,509	1,122,299	2,830,128	5,248	2,835,376

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日現在の残高	220,044	162,216	1,418,660	△31,214	50,929	10,738
中間包括利益						
中間利益			58,725			
その他の包括利益					6,290	△4,372
中間包括利益合計	—	—	58,725	—	6,290	△4,372
非金融資産等への振替						△2,671
所有者との取引						
剰余金の配当			△40,577			
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		276		
株式報酬取引		△142				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			428		△428	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	△142	△40,148	272	△428	—
所有者との取引合計	—	△142	△40,148	272	△428	—
2025年6月30日現在の残高	220,044	162,074	1,437,237	△30,942	56,791	3,694

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日現在の残高	△492	837,917	899,094	2,668,801	5,250	2,674,051
中間包括利益						
中間利益			－	58,725	584	59,310
その他の包括利益	698	△15,228	△12,612	△12,612	△502	△13,114
中間包括利益合計	698	△15,228	△12,612	46,113	82	46,195
非金融資産等への振替			△2,671	△2,671		△2,671
所有者との取引						
剰余金の配当			－	△40,577	△1,278	△41,855
自己株式の取得			－	△3		△3
自己株式の処分			－	276		276
株式報酬取引			－	△142		△142
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△428	－		－
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	－	－	△428	△40,447	△1,278	△41,725
所有者との取引合計	－	－	△428	△40,447	△1,278	△41,725
2025年6月30日現在の残高	206	822,689	883,382	2,671,796	4,054	2,675,850

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	102,948	87,421
減価償却費及び償却費	79,258	78,336
減損損失	83	10,137
受取利息及び受取配当金	△4,342	△4,679
支払利息	8,461	11,446
持分法による投資損益(△は益)	110	916
固定資産除売却損益(△は益)	497	305
営業債権の増減額(△は増加)	37,000	13,518
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,652	△28,763
営業債務の増減額(△は減少)	△27,814	△27,247
未払酒税の増減額(△は減少)	△5,693	△24,778
確定給付資産負債の増減額(△は減少)	△3,014	△636
その他負債の増減額(△は減少)	△46,323	△57,386
その他	11,956	△807
小計	136,475	57,784
利息及び配当金の受取額	6,300	5,484
利息の支払額	△6,521	△10,082
法人所得税の支払額	△36,805	△55,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,449	△2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,164	△60,097
有形固定資産の売却による収入	2,869	2,512
無形資産の取得による支出	△8,724	△11,051
投資有価証券の取得による支出	△2,026	△293
投資有価証券の売却による収入	2,822	1,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△20,916	△45,260
条件付対価の決済による支出	—	△5,849
その他	△2,626	△2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,765	△121,253

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	63,183	67,551
リース負債の返済による支出	△14,201	△13,256
長期借入による収入	—	50,000
長期借入の返済による支出	△19,109	△19,737
社債の発行による収入	165,002	50,000
社債の償還による支出	△201,760	—
自己株式の取得による支出	△12	△3
配当金の支払	△32,934	△40,577
その他	△1,944	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,775	92,703
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,689	4,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,401	△26,367
現金及び現金同等物の期首残高	59,945	83,961
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,544	57,594

(5) 要約中間連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」の3つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本・東アジア	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
アジアパシフィック	酒類・飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社はこれまでに、日本・欧州・オセアニア・東南アジアでの4RHQを基盤としてきましたが、『中長期経営方針』に基づくグループガバナンス強化と企業価値の最大化を図るため、2025年4月1日付でオセアニアと東南アジアのRHQを統合し、4RHQ体制から3RHQ体制へ変更いたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としておりましたが、当中間連結会計期間より「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更することいたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント業績等

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	日本・東アジア	欧州	アジアパシフィック	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	635,402	368,980	361,312	13,271	1,378,966	—	1,378,966
セグメント間売上収益	2,488	1,334	785	0	4,609	△4,609	—
売上収益合計	637,891	370,314	362,098	13,271	1,383,575	△4,609	1,378,966
セグメント利益又は損失(△)	49,841	29,782	30,007	2,847	112,477	△8,377	104,100

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,377百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,253百万円、セグメント間取引消去等3,876百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本・ 東アジア	欧州	アジアパシ フィック	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	646,301	355,195	345,642	12,411	1,359,551	—	1,359,551
セグメント間売上収益	2,785	1,191	581	0	4,558	△4,558	—
売上収益合計	649,087	356,387	346,223	12,411	1,364,110	△4,558	1,359,551
セグメント利益又は損失(△)	41,160	32,653	24,115	2,281	100,210	△7,940	92,269

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,940百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,430百万円、セグメント間取引消去等6,490百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。